

## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月7日

上場会社名 株式会社オプトホールディング 上場取引所 東  
 コード番号 2389 URL https://www.optholding.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鉢嶺 登  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ・ファイナンス本部本部長 (氏名) 足立 知彦 TEL 03-5745-3611  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	87,216	5.6	1,767	△20.5	1,669	△13.1	1,922	90.2
2017年12月期	82,602	18.3	2,224	15.9	1,921	△4.2	1,011	35.6

(注) 包括利益 2018年12月期 8,116百万円 (598.9%) 2017年12月期 1,161百万円 (45.6%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円	銭	円	銭	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	84.66		84.20		3,265	56.1	6,089	49.7
2017年12月期	43.95		43.44		2,091	15.5	4,068	38.7

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 △115百万円 2017年12月期 △271百万円

(注) ※1 EBIT=税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

(参考) 2017年12月期の経営成績には、前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの業績が含まれております。なお、前年連結経営成績から株式会社クラシファイドの影響額を除外した数値は以下のとおりです。

(%表示は対前半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		EBIT		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	87,216	14.2	1,767	△15.1	1,669	△7.6	1,922	232.4	3,265	106.6	6,089	71.9
2017年12月期	76,379	-	2,082	-	1,807	-	578	-	1,580	-	3,542	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		AUM ※3	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	57,181		27,133		41.1		21,218	
2017年12月期	46,127		18,813		33.0		-	

(参考) 自己資本 2018年12月期 23,476百万円 2017年12月期 15,218百万円

(注) ※3 AUM：子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値(※4)の合計額

※4 公正価値：取引の知識がある自発的な当事者が独立の第三者間取引において資産を交換又は負債を決済する場合の金額

AUMの算定方法：子会社株式・関連会社株式については帳簿価額、営業投資有価証券・投資有価証券については以下銘柄ごとに区分して公正価値を算定しております。

- ・投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・上場会社である銘柄：2018年12月末の市場価格
- ・直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・上記以外の銘柄については事業の状況に応じてマルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

公正価値算定に関して、有限責任あずさ監査法人の指導及び助言を受けております。

2017年12月期のAUMは、算定していないため「-」としております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,497	3,593	△922	19,598
2017年12月期	2,047	△1,883	△2,973	15,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	271	27.3	1.8
2018年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00	435	22.4	2.2
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・2017年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。
- ・2019年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	マーケティング事業				シナジー事業		本社管理コスト		
	売上高		EBIT※5		EBITDA※5		AUM (レンジ)	IRR※6 (レンジ)	販売費及び 一般管理費
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	(レンジ)	(レンジ)	百万円
通期	93,500	14.0	5,000	18.6	5,550	△10.1	15~20	15~20	2,300

(注) ※5 本社管理コスト配賦前

※6 IRR: Internal Rate of Return、内部収益率。目標レンジ。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 有
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	23,817,700株	2017年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	2018年12月期	917,705株	2017年12月期	1,200,062株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	22,710,410株	2017年12月期	23,005,100株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料13ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年2月8日(金)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

- EBIT=税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息
- EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	11
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	12
(4) 今後の見通し	13
2. 企業集団の状況	15
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
4. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(追加情報)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2018年2月に「NEW STAGE 2020」と題した新中期経営計画(2018年から2020年までの3年間)を発表し、売上高成長16%~18%(2017年対比の年率)、EBITDA成長18%~20%(2017年対比の年率)を目標に掲げ、中長期的企業価値を最大化するためグループ連携とグループ最適を推進し、キャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としております。

また、創出したキャッシュをデジタル関連投資に積極的に振り向けることで、売上高、利益、キャッシュ・フローを継続的に成長させるとともに、資本コストを考慮した最適な資本構成を構築することを通じ、中長期的にROE10%超とすることを目標としております。

主な成長戦略は、豊富なデジタル人材、国内外における数千社の販売網、そしてデジタル領域における投資・サービスのノウハウをはじめとしたグループ資産を積極的に活用することにより、急速に進展するデジタル産業革命に対応し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引することであります。テレビ離れ、チラシ広告離れによる「広告/プロモーションのデジタルシフト」、ビッグデータやIoT、人工知能、ロボット等に対応する「業務/人材のデジタルシフト」、多くの企業が社内でデジタル化を推進する「ビジネスプロセス/ビジネスモデルのデジタルシフト」など、ビジネスにおけるあらゆる分野の「デジタルシフト」を当社グループが牽引してまいります。

## (1) - 1. 当第4四半期連結会計期間における経営成績

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当社グループの当第4四半期連結会計期間における経営成績は下記のとおりとなりました。

(単位: 百万円)

	2018年12月期 第4四半期 連結会計期間	対前年同期比 成長率(調整後※6)	対前年同期比 成長率
売上高	23,147	10.4%	3.7%
売上総利益	4,513	17.1%	10.4%
営業利益	544	87.0%	82.4%
EBIT(※1)	723	-※7	176.9%
EBITDA(※2)	1,252	78.3%	16.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	686	-※7	179.7%
ROE(LTM)(※3、4)	9.9%	-	-
フリーキャッシュ・フロー(※5)	1,456	-	47.8%
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29.52	-	-
1株当たり四半期純利益	29.97	-	-

※1 EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

※3 LTM=Last Twelve Months(直近四半期末から過去12ヶ月)

※4 親会社株主に帰属する当期純利益(LTM)÷(2017年12月31日時点と2018年12月31日時点の自己資本の平均)

※5 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー±一時的なキャッシュ・フロー項目

※6 前第4四半期連結会計期間末に売却した株式会社クラシファイドの経営成績(前第4四半期連結会計期間の売上高の約7%を構成)及び当該売却に係る株式売却益を前第4四半期連結会計期間の経営成績から除外した数値との比較

※7 前年同期の数値がマイナスとなっているため、表記を省略しております。

なお、2018年12月期より報告セグメントをこれまでの「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」の3セグメントから「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2セグメントへ変更し、かつ各セグメントにおけるセグメント情報の開示を下記のとおり拡大しております。新セグメントの事業別の売上高、セグメント損益については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

## &lt;セグメント/開示区分変更&gt;

新セグメント名	旧セグメント名	主な事業内容	開示項目
マーケティング事業	マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルマーケティング</li> <li>インターネット広告代理事業</li> <li>ソリューション開発/提供</li> <li>人材/IT支援</li> </ul>	売上高、営業利益、EBIT、EBITDA
シナジー投資事業	投資育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャーキャピタル投資</li> <li>ファンド運用</li> <li>AI事業</li> </ul>	売上高、営業利益、EBIT、EBITDA AUM(※1)、IRR(※2)
	海外事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外インターネット広告代理事業</li> <li>中国越境EC事業</li> </ul>	売上高、営業利益、EBIT、EBITDA

※1 AUM：子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値(※3)の合計額

※2 IRR：Internal Rate of Return、内部収益率

※3 公正価値：取引の知識がある自発的な当事者が独立の第三者間取引において資産を交換又は負債を決済する場合の金額

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、前年比較については、前第4四半期連結会計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

## &lt;マーケティング事業&gt;

マーケティング事業の当第4四半期連結会計期間における経営成績(本社管理コスト配賦前)は下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2018年12月期 第4四半期連結会計期間	対前年同期比 成長率(調整後)※	対前年同期比 成長率
売上高	21,499	10.1%	3.0%
売上総利益	3,937	10.6%	3.7%
営業利益	1,233	16.5%	14.9%
EBIT	1,237	15.9%	△14.5%
EBITDA	1,155	△11.9%	△31.6%

※ 前第4四半期連結会計期間末に売却した株式会社クラシファイドの経営成績(前第4四半期連結会計期間の連結売上高の約7%を構成)及び当該売却に係る株式売却益を前第4四半期連結会計期間の経営成績から除外した数値との比較

マーケティング事業の当第4四半期連結会計期間における売上高は、21,499百万円(前年同期比3.0%増)、売上総利益3,937百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益1,233百万円(前年同期比14.9%増)、EBIT1,237百万円(前年同期比14.5%減)、EBITDA1,155百万円(前年同期比31.6%減)となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間において、株式会社クラシファイドの経営成績及び当該売却に係る株式売却益をマーケティング事業の経営成績から除外した前年同期比では、売上高は10.1%増、売上総利益は10.6%増、営業利益は16.5%増、EBITは15.9%増、EBITDAは11.9%減となっております。

株式会社クラシファイドの経営成績及び当該売却に係る株式売却益を除く前年同期比での差異の主たる要因は下記のとおりとなります。

- 1) 売上高は、大手領域において、当第3四半期連結会計期間に実施した事業譲渡(旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社の映像配信事業譲渡)による減収(567百万円)があったものの、既存顧客に加えブランド広告主及び小売流通系新規顧客からの受注が引き続き順調に推移し816百万円増、地方・中小領域においては、地方の「デジタルシフト」需要を捉えEC系広告主を中心に新規受注が好調に推移し、1,210百万円増となりました。その結果、売上高は前年同期比10.1%増となりました。
- 2) 営業利益は、成長加速に向けた人材採用/教育強化等によるコスト増加があったものの、売上高及び売上総利益の増加、当第3四半期連結会計期間に発生したのれん減損に起因するのれん償却費減少等から、大手領域において100百万円増、地方・中小領域においても売上高及び売上総利益の増加により74百万円増となりました。その結果、営業利益は前年同期比16.5%増となりました。
- 3) EBITDAにつきましては、営業利益、EBITが増益となったものの、当第3四半期連結会計期間に計上した引当金の戻し200百万円(当社EBITDA定義上の「非資金損益」に該当し、EBITDAの計算上、EBITから控除されます)が発生したことを背景に、大手領域にて203百万円減、地方・中小領域は122百万円増となり、その結果、EBITDAは前年同期比11.9%減となりました。

また、2018年9月にマーケティング事業に属する株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社)が映像配信事業を売却しておりますが、前第4四半期連結会計期間のマーケティング事業実績から株式会社クラシファイド経営成績及び当該売却に係る株式売却益の控除に加え、当第4四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間のマーケティング事業実績から当該映像配信事業の実績と売却関連損益を控除した、当第4四半期連結会計期間の売上高とEBITDAの対前年同期比成長率は、各々13.5%、7.6%となりました。

(単位：百万円)

	2018年12月期 第4四半期連結会計期間	2017年12月期 第4四半期連結会計期間	対前年同期比 成長率
a. マーケティング事業売上高	21,499	20,875	3.0%
b. クラシファイド売上高 (外部顧客向け)	-	△1,356	-
c. 旧スキルアップ・ビデオテクノロジー映像配信事業売上高	-	△567	-
マーケティング事業売上高 (売却事業控除後、a+b+c)	21,499	18,951	13.4%

	2018年12月期 第4四半期連結会計期間	2017年12月期 第4四半期連結会計期間	対前年同期比 成長率
d. マーケティング事業EBITDA	1,155	1,689	△31.6%
e. クラシファイドEBITDA (外部顧客向け、株式譲渡益含む)	-	△378	-
f. 旧スキルアップ・ビデオテクノロジー映像配信事業EBITDA (売却損益含む)	200	△51	-
マーケティング事業EBITDA (売却事業控除後、d+e+f)	1,355	1,259	7.6%

## ＜シナジー投資事業＞

シナジー投資事業の当第4四半期連結会計期間における経営成績（本社管理コスト配賦前）は下記のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2018年12月期 第4四半期連結会計期間	対前年同期比 成長率
売上高	1,651	11.4%
売上総利益	579	100.0%
営業損失	△230	－※
EBIT	△9	－※
EBITDA	512	－※

※当第4四半期連結会計期間又は前年同期の数値がマイナスとなっているため、表記を省略しております。

シナジー投資事業の当第4四半期連結会計期間における売上高は、1,651百万円（前年同期比11.4%増）、売上総利益579百万円（前年同期比100.0%増）、営業損失230百万円（前年同期は△418百万円）、EBIT△9百万円（前年同期は△950百万円）、EBITDA512百万円（前年同期は△413百万円）となりました。

前年同期比での差異の主たる要因は下記のとおりとなります。

- 1) 売上高は、海外事業不調や当第2四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却した株式会社ライトアップ連結除外の影響等減収要因があったものの、越境EC事業が447百万円増、営業投資有価証券の売却312百万円計上（売上計上）により1,651百万円（前年同期比11.4%増）となりました。
- 2) 売上総利益は、当第2四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却した株式会社ライトアップ連結除外の影響等減収要因があったものの、前年同期比で営業投資有価証券減損損失計上額が減少したことや、営業投資有価証券の売却益219百万円の計上により579百万円（前年同期比100.0%増）となりました。
- 3) EBITDAは、中国事業の事業拡大、AI事業子会社株式会社SIGNATE本格稼働に伴う販売管理費の増加や、シンガポール子会社における投資有価証券評価損の計上など減益要因があったものの、営業投資有価証券の売却益計上、米国子会社における投資組合運用損益の改善、並びに前年に連結子会社合弁解消に伴う特別損失を計上していたこと等を背景に対前年同期比926百万円増加し、512百万円（前年同期は△413百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末から、当社投資成果の透明性を高めることを目的として、当社投資に係る公正価値評価を開示することにより、AUMの定義を変更しております。第2四半期連結会計期間より、AUMを「子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値の合計額」としてしております。当第4四半期連結会計期間末時点におけるAUMは212億円となっております。また、参考情報として連結取得簿価※を開示いたしますが、取得価額は97億円であります。

※子会社株式・関連会社株式の帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後、取得価額の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

（子会社株式・関連会社株式については帳簿価額としております）

- ・投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・上場会社である銘柄：2018年12月末時点の市場価格
- ・直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

なお、公正価値算定に関して、有限責任あずさ監査法人の指導及び助言を受けております。

また、AUMと合わせ、当第2四半期連結会計期間末から、当社投資成果の透明性を高めることを目的として、当社投資に係るIRR（Internal Rate of Return、内部収益率）を開示することといたしました。IRRの算定方法は以下のとおりとなり、投資後売却等に至っていない銘柄についても、この算定方法に基づき売却したものと仮定してIRRを算定しております。

(前提条件)

- ・ 計算対象銘柄：2003年から2018年12月末までに投資した銘柄（事業投資含む）
- ・ 計算基準日：2018年12月末
- ・ 算定方法
  - 1) 減損銘柄の取扱  
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
  - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱  
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
  - 3) IPO銘柄  
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
  - 4) ファンド銘柄  
2018年12月末以前の回収額と2018年12月末時点の簿価を用いてIRRを算定
  - 5) 上記以外の銘柄  
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・ IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

上記条件に基づいて計算した2018年12月末時点での税引後IRRは、14.0%となります。

<本社管理コスト>

当第4四半期連結会計期間における本社管理コスト（デリバティブ評価損益除く）は下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2018年12月期 第4四半期連結会計期間	対前年同期比 増減額
販売費及び一般管理費	△463	△178
営業利益	△463	△178
EBIT	△502	△267
EBITDA	△410	△206

※ 増減額のマイナス(△)は、費用の増加を示しています。

本社管理部門においては、中期経営計画の実現にあたり、人材の採用・育成を経営上の重要な課題と認識しており、中途採用及び人材育成を強化しております。また、2018年9月には企業価値向上へのインセンティブとなる譲渡制限付株式報酬制度及び従業員持株会制度を導入し、本社機能統合のための共通システム導入準備を開始しております。その結果、本社管理部門の当第4四半期連結会計期間における販売費および一般管理費は、△463百万円（前年同期は△284百万円）、EBITDA△410百万円（前年同期は△204百万円）となりました。

<連結経営成績>

各セグメントの経営成績が上記のとおりとなった結果、当社グループの当第4四半期連結会計期間における売上高は23,147百万円（前年同期比3.7%増）、売上総利益4,513百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益544百万円（前年同期比82.4%増）、EBIT723百万円（前年同期比176.9%増）、EBITDA1,252百万円（前年同期比16.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益686百万円（前年同期比179.7%増）となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間の連結経営成績から株式会社クラシファイドの経営成績及び当該売却に係る株式売却益を除外した場合の同期間における売上高は、前年同期比10.4%増、売上総利益は前年同期比17.1%増、営業利益は前年同期比87.0%増、EBITは前年同期比839百万円増（前年同期は△115百万円）、EBITDAは前年同期比78.3%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比843百万円増（前年同期は△156百万円）となっております。

## (1) - 2. 当連結会計年度における経営成績

当社グループの当連結会計年度における経営成績は下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2018年12月期 連結会計年度	対前年比 成長率(調整後※6)	対前年比 成長率
売上高	87,216	14.2%	5.6%
売上総利益	17,347	13.1%	5.7%
営業利益	1,767	△15.1%	△20.5%
EBIT(※1)	3,265	106.6%	56.1%
EBITDA(※2)	6,089	71.9%	49.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,922	232.4%	90.2%
ROE(LTM)(※3、4)	9.9%	—	—
フリーキャッシュ・フロー(※5)	3,805	—	311.4%
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.20	—	—
1株当たり当期純利益	84.66	—	—

※1 EBIT=税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

※3 LTM=Last Twelve Months(直近四半期末から過去12ヶ月)

※4 親会社株主に帰属する当期純利益(LTM)÷(2017年12月31日時点と2018年12月31日時点の自己資本の平均)

※5 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー±一時的なキャッシュ・フロー項目

※6 前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの経営成績(前連結会計年度の約8%を構成)及び当該売却に係る株式売却益を前連結会計年度の経営成績から除外した数値との比較

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、前年比較については、前連結会計年度の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

<マーケティング事業>

マーケティング事業の当連結会計年度における経営成績(本社管理コスト配賦前)は下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2018年12月期 連結会計年度	対前年比 成長率(調整後)※	対前年比 成長率
売上高	82,040	14.9%	5.7%
売上総利益	14,892	14.1%	5.3%
営業利益	4,058	11.5%	6.2%
EBIT	4,216	15.8%	0.8%
EBITDA	6,171	37.0%	21.8%

※前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの経営成績(前連結会計年度の売上高の約8%を構成)及び当該売却に係る株式売却益を連結経営成績から除外した数値との比較

マーケティング事業の当連結会計年度における売上高は、82,040百万円(前連結会計年度比5.7%増)、売上総利益14,892百万円(前連結会計年度比5.3%増)、営業利益4,058百万円(前連結会計年度比6.2%増)、EBIT4,216百万円(前連結会計年度比0.8%増)、EBITDA6,171百万円(前連結会計年度比21.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの経営成績及び当該売却に係る株式売却益をマーケティング事業の経営成績から除外した前連結会計年度比では、売上高は14.9%増、売上総利益は14.1%増、営業利益は11.5%増、EBITは15.8%増、EBITDAは37.0%増となっております。

株式会社クラシファイドを除く前連結会計年度比での差異の主たる要因は下記のとおりとなります。

- 1) 売上高は、大手領域において、既存顧客に加えブランド広告主及び小売流通系新規顧客からの受注が引き続き順調に推移し6,131百万円増、地方・中小領域においては、地方の「デジタルシフト」需要を捉えEC系広告主を中心に新規受注が好調に推移し、4,869百万円増となりました。その結果、前年同期比14.9%増となりました。
- 2) 営業利益は、成長加速に向けた人材採用/教育強化等によるコスト増加があったものの、売上高及び売上総利益の増加等から、大手領域において272百万円増、地方・中小領域において145百万円増となりました。その結果、前年同期比11.5%増となりました。
- 3) EBITDAにつきましては、営業利益増益に加え、当第3四半期連結会計期間に実施した事業譲渡（旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社の映像配信事業譲渡）に係る事業譲渡益計上により大手領域にて1,493百万円増、地方・中小領域は営業利益増益等を背景に252百万円増となりました。その結果、EBITDAは前連結会計年度比37.0%増となりました。

なお、当連結会計年度におけるマーケティング事業における主な取り組みは、以下のとおりとなっております。

- ・株式会社オプトを中核に首都圏を中心とした大型顧客を開拓。
- ・流通・小売業の「デジタルシフト」支援に特化したオムニチャネルイノベーションセンターによる営業活動を展開。位置情報を活用した新サービスも評価され、新規獲得が進展。
- ・企業全体のデジタルシフトニーズに伴い広告のデジタル化にとどまらず、マーケティング戦略やCRM戦略の立案、システムの導入、リサーチ、分析、運用といったデジタルマーケティング全体のコンサルティングを一気通貫で対応。
- ・国内外のデザインファームや個人で活躍するクリエイターを巻き込んで事業やサービスを創出する、オープンイノベーションを目的とした専門組織「Studio Opt（スタジオオプト）」を設立。
- ・企業のAmazonチャンネルシフトを支援する専門部署「Amazon戦略部」を設立。
- ・IBM Geography Excellence Awards 2018にて「Top New Go-to-Market Partner Award」を受賞。
- ・地方・中小顧客領域を担う連結子会社であるソウルドアウト株式会社（証券コード6553）を中心として、国内21拠点で営業活動を実施し、新規顧客を開拓。
- ・ソウルドアウト株式会社が中堅・中小企業のM&AでNo.1の実績を誇る株式会社日本M&Aセンターと協業開始。
- ・ソウルドアウト株式会社が、ものづくり業界特化型企業マッチングサービス「Linkers」を運営するリンカーズ株式会社へ出資。
- ・ソウルドアウト株式会社がLINE株式会社とSMB領域における戦略的パートナーシップ契約を締結。

#### <シナジー投資事業>

シナジー投資事業の当連結会計年度における経営成績（本社管理コスト配賦前）は下記のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2018年12月期 連結会計年度	対前年同期比 成長率
売上高	5,270	2.5%
売上総利益	2,498	10.6%
営業利益	△466	—※
EBIT	949	—※
EBITDA	1,639	—※

※当連結会計年度又は前連結会計年度の数値がマイナスとなっているため、表記を省略しております。

シナジー投資事業の当連結会計年度における売上高は、5,270百万円(前連結会計年度比2.5%増)、売上総利益2,498百万円(前連結会計年度比10.6%増)、営業利益△466百万円(前連結会計年度は△310百万円)、EBIT949百万円(前連結会計年度は△1,350百万円)、EBITDA1,639百万円(前連結会計年度は△429百万円)となりました。

前連結会計年度比での差異の主たる要因は下記のとおりとなります。

- 1) 売上高は、当第2四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却した株式会社ライトアップ連結除外の影響、海外事業の不調等減収要因があったものの、越境EC事業増収、営業投資有価証券の売却等により5,270百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。
- 2) 売上総利益は、当第2四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却した株式会社ライトアップ連結除外の影響等減益要因があったものの、営業投資有価証券売却、AI事業子会社SIGNATE本格稼働及び越境EC事業の拡大等により増益となり、2,498百万円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。
- 3) EBITDAは、当第2四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却した株式会社ライトアップ連結除外の影響、海外事業の不調、有価証券評価損の計上等減益要因があったものの、当第2四半期連結会計期間に株式会社ライトアップの株式に係る売却を益計上したことや、その他営業投資有価証券売却等により対前年同期比2,068百万円増加し、1,639百万円(前連結会計年度は△429百万円)となりました。

なお、当連結会計年度におけるシナジー投資事業における主な取り組みは、以下のとおりとなっております。

- ・2018年4月に新会社「株式会社SIGNATE」設立。データ分析コンテスト・プラットフォームでのコンペティションによるアルゴリズム開発に加え、企業のAI・ビッグデータ活用を推進するデータサイエンティスト、ハイエンドエンジニア、ハイクラス人材に特化したIT高度人材紹介サービス等に着手。
- ・株式会社SIGNATEが、データサイエンティスト・AI技術者など先端技術のスキルを持つ高度人材のみを対象とした就職・転職サイト「SIGNATE Career」をローンチ。
- ・オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合にて、インフルエンサーマーケティング事業及び非大卒者向け就職支援サービス事業を行う株式会社VAZへ出資。また、ものづくり業界特化型企業マッチングサービス「Linkers」を運営するリンカーズ株式会社へ出資。
- ・既存投資先であるラクスル株式会社が2018年5月31日に東証マザーズ上場。
- ・既存投資先かつ第2四半期連結累計期間まで連結子会社であった株式会社ライトアップが2018年6月22日に東証マザーズ上場。
- ・オプトベンチャーズ株式会社が、オプトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合を組成。

#### <本社管理コスト>

当連結会計年度における本社管理コスト(デリバティブ評価損益除く)は下記のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	2018年12月期 連結会計年度	対前年比 増減額
販売費及び一般管理費	△1,822	△827
営業利益	△1,822	△827
EBIT	△1,793	△939
EBITDA	△1,598	△885

※増減額のマイナス(△)は、費用の増加を示しています。

本社管理部門においては、中期経営計画の実現にあたり、当社グループでは人材の採用・育成を経営上の重要な課題と認識しており、中途採用を強化するとともに人材育成を強化しております。また、2018年9月には企業価値向上へのインセンティブとなる譲渡制限付株式報酬制度及び従業員持株会制度を導入するとともに、本社機能統合のための共通システム導入準備を開始しております。その結果、当連結会計年度における販売費および一般管理費は、△1,822百万円(前連結会計年度は△994百万円)、EBITDA△1,598百万円(前連結会計年度は△712百万円)となりました。

## ＜連結経営成績＞

各セグメントの経営成績が上記のとおりとなった結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、87,216百万円（前連結会計年度比5.6%増）、売上総利益17,347百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益1,767百万円（前連結会計年度比20.5%減）、EBIT3,265百万円（前連結会計年度比56.1%増）、EBITDA6,089百万円（前連結会計年度比49.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,922百万円（前連結会計年度比90.2%増）、前連結会計年度の連結経営成績から株式会社クラシファイドの経営成績を除外した場合の同期間における売上高は前連結会計年度比14.2%増、売上総利益は前連結会計年度比13.1%増、営業利益は前連結会計年度比15.1%減、EBITは前連結会計年度比106.6%増、EBITDAは前連結会計年度比71.9%増、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比232.4%増となりました。

また、2018年12月期連結会計年度業績予測に対する進捗は下記の通りとなります。

(単位：百万円)

	2018年12月期 連結会計年度 (実績)	2018年12月期 業績予測 (2018年6月13日開示)	達成率	2018年12月期 業績予測 (2018年2月8日開示)	達成率
売上高	87,216	91,000	95.9%	91,000	95.9%
営業利益	1,767	2,100	84.1%	2,100	84.1%
経常利益	1,669	1,500	111.3%	1,500	111.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,922	1,400	137.3%	600	320.3%
EBIT	3,265	2,700	120.9%	1,600	204.1%
EBITDA	6,089	4,600	132.4%	3,500	174.0%

2018年12月期連結会計年度のマーケティング事業において、売上高は順調に伸長したものの、採用強化により人件費が増加したことに加え、一部既存顧客の予算縮小や離反が見られたこと、シナジー投資事業において、連結子会社除外や海外マーケティング事業の不調、予定していた株式売却の遅れ等があったことから、売上高、営業利益は業績予測未達となりました。ただし、連結子会社IPOに係る株式売却益、連結子会社における事業譲渡益計上等により、EBIT、EBITDA及び親会社株主に帰属する当期純利益は業績予測超過達成となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて11,053百万円増加し、57,181百万円となりました。

流動資産は50,236百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,952百万円増加いたしました。これは主に、所有株式の時価評価等により営業投資有価証券が9,739百万円、敷金及び保証金の返還及び連結子会社の吸収分割による一部事業譲渡等により現金及び預金が3,878百万円増加したことによるものであります。

固定資産は6,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,898百万円減少しております。これは主に、連結子会社の吸収分割による一部事業譲渡に伴うのれんの減少及びのれん償却によりのれんが1,013百万円、自社株価予約取引の終了等により敷金及び保証金が862百万円、子会社株式の売却及び非連結子会社を連結の範囲に含めたこと等に伴い子会社株式が579百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて2,733百万円増加し、30,048百万円となりました。

流動負債は20,979百万円となり、前連結会計年度末に比べて985百万円減少しております。これは主に、営業投資有価証券の時価評価等に伴い繰延税金負債が2,398百万円及び、取引高増加に伴い支払手形及び買掛金が1,212百万円増加したものの、借入金の返済及び借換により1年内返済予定の長期借入金が5,183百万円減少したことによるものであります。

固定負債は9,069百万円となり、前連結会計年度に比べて3,719百万円増加いたしました。これは主に、借入金の返済及び借換により長期借入金が3,707百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて8,320百万円増加し、27,133百万円となりました。

これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に伴い資本金が376百万円、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行等により資本剰余金が347百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,228百万円及び、営業投資有価証券等の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が6,215百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末(15,417百万円)に比べて4,181百万円増加し、当連結会計年度末には19,598百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,497百万円(前年同期は2,047百万円の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券売却損益を1,661百万円計上したこと、法人税等の支払が1,508百万円あったこと及び、取引増加により売上債権が1,047百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を3,238百万円、減価償却費を720百万円計上したこと及び取引増加による仕入債務が1,311百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は3,593百万円(前年同期は1,883百万円の減少)となりました。

これは主に、アドテクノロジーを中心としたソリューション開発等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出が1,007百万円及び、米国の投資ファンドへの出資等、投資有価証券の取得による支出が407百万円発生したものの、事業譲渡による収入が2,133百万円、敷金及び保証金の回収による収入が867百万円、投資有価証券の売却による収入が756百万円及び、投資有価証券の払戻による収入が597百万円発生したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は922百万円(前年同期は2,973百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が5,500百万円及び、子会社の第三者割当増資等により非支配株主からの払込による収入が1,215百万円発生したものの、長期借入金の返済による支出が6,935百万円及び、配当金の支払による支出が272百万円発生したこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社は、業績予想について、2019年度より下記の通り開示項目を変更することといたしました。

(○：開示項目)

	変更前
セグメント	連結
売上高	○
販売費及び一般管理費	
営業利益	○
経常利益	○
親会社株主に帰属する当期純利益	○
1株当たり当期純利益	○
EBIT	○
EBITDA	○
AUM (レンジ)	
IRR (レンジ)	

	変更後		
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	本社管理コスト
セグメント			
売上高	○		
販売費及び一般管理費			○
営業利益			
経常利益			
親会社株主に帰属する当期純利益			
1株当たり当期純利益			
EBIT	○※		
EBITDA	○※		
AUM (レンジ)		○	
IRR (レンジ)		○	

※ 本社管理コスト配賦前

<変更の理由>

シナジー投資セグメントの業績は、IPOマーケットの動向、上場株式の株価変動・売却タイミング等により変動が大きく、連結業績予測を精度高く開示することは難しくなっております。そのため、投資家目線により有用な情報提供を行うために、当社は今後、損益開示はマーケティング事業及び本社管理コストのみに留め、シナジー投資事業はIRR、AUMの目標レンジのみを開示することといたしました。

## ＜2019年12月期業績予想＞

2019年12月期の業績予想について、今後もインターネット広告市場は持続的な成長が想定されることから、当社マーケティング事業の業績も引き続き成長が継続するものと予想しており、マーケティング事業売上高は93,500百万円で前連結会計年度比※16.0%増と予想しております。一方利益については、中長期的な成長とデジタルシフト新事業創出に向け、引き続き人材への投資及び事業投資を積極的に行うことからコスト増加を見込んでおり、EBIT5,000百万円（調整後前連結会計年度比※31.1%増・本社管理コスト配賦前）、EBITDA5,550百万円（調整後前連結会計年度比※16.1%増・本社管理コスト配賦前）としております。シナジー投資事業については、オプトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合における投資活動開始、既存投資先への経営支援を通じたAUM拡大に注力し、IRRを15～20%、AUM成長率を15～20%とすることを目標としております。また、本社管理コストについても、引き続き人材強化や本社機能統合のための共通システム導入に関するコスト増加を見込んでいることに加え、当社は将来のIFRS移行を検討しておりますが、その対応コストの増加も見込んでおり、本社管理コスト（販売管理費及び一般管理費用）は2,300百万円（前連結会計年度比477百万円増）と予想しております。なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

※2018年度実績より、2018年9月に売却した株式会社リレイド（旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社）の映像配信事業の期間損益と事業譲渡関連損益の影響を調整した数値との比較

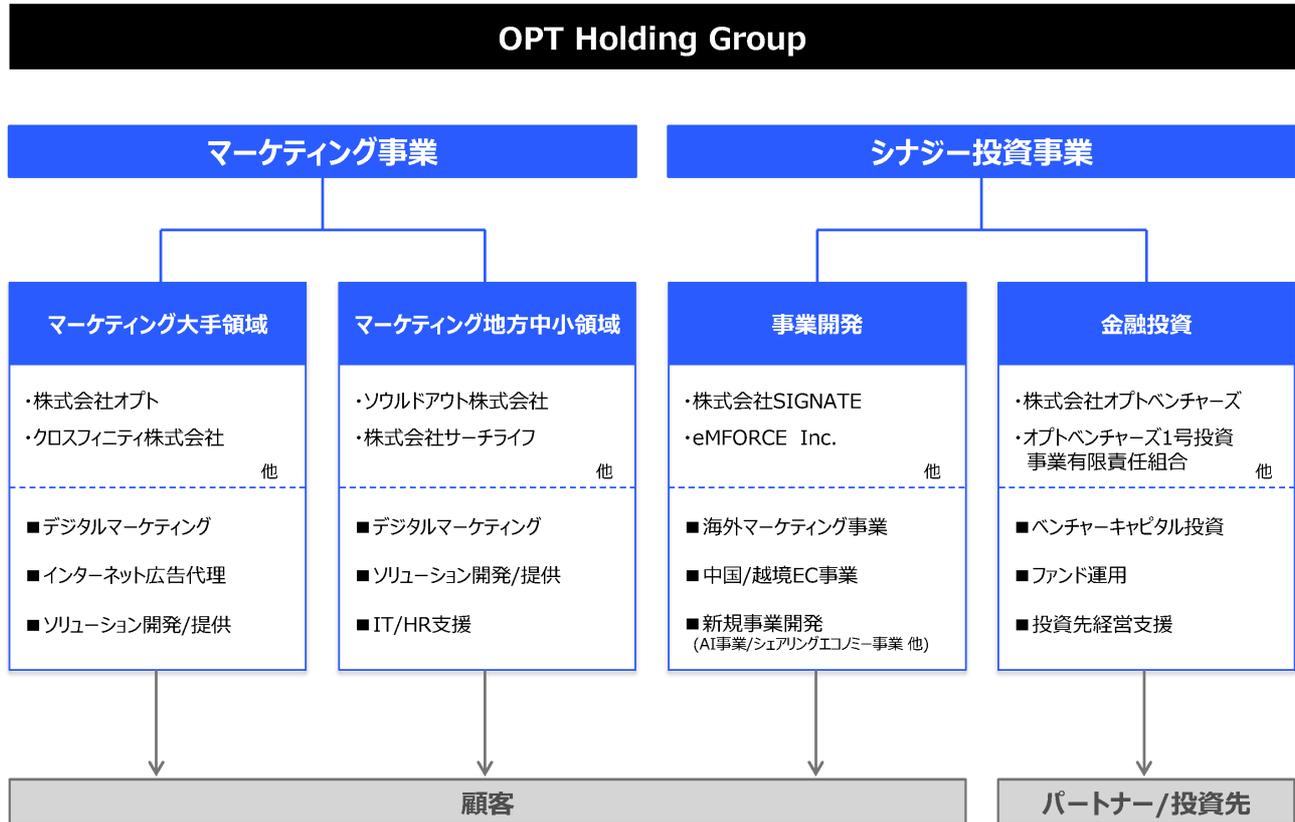
2018年～2020年の3カ年について中期経営計画を立案し実行に移しております。2018年～2020年の3カ年の主要財務目標に変更はなく、連結売上高成長16%～18%（2017年対比の年率）、連結EBITDA成長18%～20%（2017年対比の年率）としております。なお、2019年12月期以降にM&A投資を実行する可能性があります。M&A投資に係る業績への影響を想定することが困難であるため、業績予想及び中期経営計画には織り込んでおりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、株式会社オプトホールディングと連結子会社31社により構成されており、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発及びデータベースマーケティング等、顧客のマーケティング支援全般を行う「マーケティング事業」、インターネット関連ベンチャー企業への投資、海外におけるインターネット広告販売、情報収集、投資先支援を主とした「シナジー投資事業」を行っております。

これらはセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなり、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,753,327	19,631,361
受取手形及び売掛金	12,888,753	13,652,827
営業投資有価証券	5,597,559	15,337,154
たな卸資産	121,051	252,727
繰延税金資産	509,631	145,450
その他	1,478,588	1,266,380
貸倒引当金	△64,597	△49,347
流動資産合計	36,284,315	50,236,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	411,604	377,389
減価償却累計額	△251,392	△245,123
建物及び構築物(純額)	160,211	132,265
リース資産	356,805	4,346
減価償却累計額	△278,755	△2,112
リース資産(純額)	78,050	2,233
その他	786,402	339,953
減価償却累計額	△560,311	△174,834
その他(純額)	226,091	165,118
有形固定資産合計	464,352	299,617
無形固定資産		
のれん	1,013,891	—
その他	2,222,152	1,498,224
無形固定資産合計	3,236,044	1,498,224
投資その他の資産		
子会社株式	579,479	—
関連会社株式	953,506	1,027,800
投資有価証券	2,516,572	2,208,615
敷金及び保証金	1,593,798	731,289
繰延税金資産	336,485	702,109
その他	231,147	557,588
貸倒引当金	△67,861	△80,007
投資その他の資産合計	6,143,129	5,147,396
固定資産合計	9,843,526	6,945,238
資産合計	46,127,842	57,181,793

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,951,798	12,163,997
短期借入金	49,200	—
1年内返済予定の長期借入金	6,483,531	1,300,000
未払法人税等	432,899	557,799
繰延税金負債	1,924	2,400,057
賞与引当金	568,617	727,989
その他	3,477,067	3,829,198
流動負債合計	21,965,038	20,979,042
固定負債		
長期借入金	4,992,297	8,700,000
退職給付に係る負債	161,448	200,376
繰延税金負債	73,887	61,734
資産除去債務	116,888	104,979
その他	5,122	1,992
固定負債合計	5,349,644	9,069,084
負債合計	27,314,683	30,048,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,835,926	8,212,254
資本剰余金	3,567,434	3,915,198
利益剰余金	4,214,070	5,442,903
自己株式	△912,886	△698,241
株主資本合計	14,704,545	16,872,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,389	6,214,119
為替換算調整勘定	515,583	390,552
その他の包括利益累計額合計	514,193	6,604,672
新株予約権	1,244	228
非支配株主持分	3,593,175	3,656,652
純資産合計	18,813,159	27,133,666
負債純資産合計	46,127,842	57,181,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	82,602,185	87,216,948
売上原価	66,197,735	69,869,664
売上総利益	16,404,449	17,347,284
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,738,681	7,124,173
賞与	334,130	295,742
賞与引当金繰入額	462,160	681,499
法定福利費	837,698	880,781
減価償却費	290,618	294,887
貸倒引当金繰入額	△48,591	19,712
のれん償却額	338,366	237,232
その他	5,227,384	6,045,272
販売費及び一般管理費合計	14,180,448	15,579,302
営業利益	2,224,001	1,767,981
営業外収益		
受取利息	6,419	5,329
受取配当金	44	164
投資事業組合運用益	—	78,214
デリバティブ評価益	468,153	56,525
その他	23,142	41,108
営業外収益合計	497,759	181,342
営業外費用		
支払利息	39,470	31,894
支払手数料	15,440	15,638
投資事業組合運用損	363,668	—
持分法による投資損失	271,315	115,543
その他	110,283	116,459
営業外費用合計	800,178	279,536
経常利益	1,921,582	1,669,787
特別利益		
投資有価証券売却益	458,837	1,677,013
事業譲渡益	—	526,544
新株予約権戻入益	2,397	240
その他	23	2,526
特別利益合計	461,258	2,206,325
特別損失		
固定資産除却損	18,338	92,263
減損損失	2,704	379,013
投資有価証券評価損	17,773	129,375
投資有価証券売却損	19,599	15,714
合弁契約解消損	257,810	—
その他	8,376	21,101
特別損失合計	324,603	637,468
税金等調整前当期純利益	2,058,237	3,238,644
法人税、住民税及び事業税	1,122,023	1,585,648
法人税等調整額	△215,647	△386,851
法人税等合計	906,376	1,198,797
当期純利益	1,151,861	2,039,847
非支配株主に帰属する当期純利益	140,773	117,232
親会社株主に帰属する当期純利益	1,011,088	1,922,614

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,151,861	2,039,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,461	6,213,727
為替換算調整勘定	△4,294	△120,242
持分法適用会社に対する持分相当額	21,260	△16,945
その他の包括利益合計	9,504	6,076,539
包括利益	1,161,365	8,116,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,018,651	8,002,108
非支配株主に係る包括利益	142,713	114,278

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,684,034	7,827,715	3,838,251	△3,148,046	16,201,954
当期変動額					
新株の発行	151,892	151,892			303,784
剰余金の配当			△415,193		△415,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,011,088		1,011,088
自己株式の取得				△2,868,273	△2,868,273
自己株式の消却		△4,882,871	△220,562	5,103,433	-
支配継続子会社に対する 持分変動		470,698			470,698
連結範囲の変動			486		486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	151,892	△4,260,280	375,819	2,235,159	△1,497,409
当期末残高	7,835,926	3,567,434	4,214,070	△912,886	14,704,545

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,427	502,201	506,629	6,164	3,005,759	19,720,508
当期変動額						
新株の発行						303,784
剰余金の配当						△415,193
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,011,088
自己株式の取得						△2,868,273
自己株式の消却						-
支配継続子会社に対する 持分変動						470,698
連結範囲の変動						486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,817	13,381	7,563	△4,920	587,416	590,059
当期変動額合計	△5,817	13,381	7,563	△4,920	587,416	△907,349
当期末残高	△1,389	515,583	514,193	1,244	3,593,175	18,813,159

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,835,926	3,567,434	4,214,070	△912,886	14,704,545
当期変動額					
新株の発行	376,327	376,327			752,654
剰余金の配当			△271,411		△271,411
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,922,614		1,922,614
自己株式の取得				△318	△318
自己株式の消却			△214,963	214,963	—
支配継続子会社に対する 持分変動		△28,563			△28,563
連結範囲の変動			△207,407		△207,407
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	376,327	347,763	1,228,832	214,645	2,167,568
当期末残高	8,212,254	3,915,198	5,442,903	△698,241	16,872,113

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,389	515,583	514,193	1,244	3,593,175	18,813,159
当期変動額						
新株の発行						752,654
剰余金の配当						△271,411
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,922,614
自己株式の取得						△318
自己株式の消却						—
支配継続子会社に対する 持分変動						△28,563
連結範囲の変動						△207,407
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,215,508	△125,030	6,090,478	△1,016	63,477	6,152,938
当期変動額合計	6,215,508	△125,030	6,090,478	△1,016	63,477	8,320,507
当期末残高	6,214,119	390,552	6,604,672	228	3,656,652	27,133,666

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,058,237	3,238,644
減価償却費	771,594	720,772
のれん償却額	338,366	237,232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△754,646	20,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	176,977	170,404
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,426	49,147
受取利息及び受取配当金	△6,463	△5,494
支払利息	39,470	31,894
持分法による投資損益(△は益)	271,315	115,543
投資事業組合運用損益(△は益)	363,668	△78,214
投資有価証券評価損益(△は益)	17,773	129,375
投資有価証券売却損益(△は益)	△439,237	△1,661,299
デリバティブ評価損益(△は益)	△468,153	△56,525
減損損失	2,704	379,013
固定資産除却損	18,338	92,263
事業譲渡損益(△は益)	—	△526,544
売上債権の増減額(△は増加)	△2,156,424	△1,047,485
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△195,383	△541,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,216	△243,967
長期未収入金の増減額(△は増加)	548,788	—
仕入債務の増減額(△は減少)	2,292,320	1,311,272
未払消費税等の増減額(△は減少)	619,414	196,641
その他	286,182	445,349
小計	3,690,199	2,977,516
利息及び配当金の受取額	5,119	4,826
利息の支払額	△39,670	△32,280
法人税等の支払額	△1,623,201	△1,508,229
法人税等の還付額	14,964	55,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047,411	1,497,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△29,792	△198,399
定期預金の払戻による収入	205,326	488,006
有形固定資産の取得による支出	△68,462	△173,375
無形固定資産の取得による支出	△1,146,018	△834,065
投資有価証券の取得による支出	△524,537	△407,852
投資有価証券の売却による収入	52,853	756,333
投資有価証券の払戻による収入	150,811	597,155
事業譲渡による収入	—	2,133,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△67,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56,888	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	131,038	—
デリバティブ決済による収入	—	524,678
敷金及び保証金の差入による支出	△3,756,221	△119,435
敷金及び保証金の回収による収入	3,013,131	867,508
貸付けによる支出	△105,270	△15,287
貸付金の回収による収入	118,294	77,632
その他	18,728	△35,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,883,229	3,593,373

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,800	△16,200
長期借入れによる収入	1,650,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,672,051	△6,935,492
株式の発行による収入	301,599	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,510,708	1,215,185
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62,429	△44,735
自己株式の取得による支出	△2,868,273	△318
子会社の自己株式の取得による支出	△110,000	△146,749
配当金の支払額	△416,899	△272,744
非支配株主への配当金の支払額	△47,791	△24,314
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△74,509	△135,450
その他	△2,564	△61,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,973,012	△922,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,083	△61,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,816,913	4,107,447
現金及び現金同等物の期首残高	18,234,074	15,417,161
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	74,208
現金及び現金同等物の期末残高	15,417,161	19,598,817

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

連結子会社の名称

株式会社オプト

ソウルドアウト株式会社

クロスフィニティ株式会社

株式会社ハートラス

株式会社サーチャイフ

株式会社リレイド

株式会社コネクトム

株式会社Platform ID

株式会社Consumer first

Demand Side Science株式会社

Plugworldwide Inc.

Marketinginsu Inc.

株式会社テクロコ

株式会社グロウスギア

一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会

株式会社brainy

株式会社オプトベンチャーズ

オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合

オプトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合

株式会社SIGNATE

株式会社オプトインキュベート

IMJ Fenox Global 2号

天技中國有限公司

天技營銷策劃(深圳)有限公司

OPT America, Inc.

eMFORCE Inc.

OPT SEA Pte., Ltd.

OPTOK Co., Ltd.

Lead Commerce Pte., Ltd.

grasia Pte., Ltd.

株式会社マルチメディアスクール・ウェーブ

一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会については、当連結会計年度において支配を獲得したため連結の範囲に含めております。また、オプトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合については、新たに組成したため連結の範囲に含めております。

Demand Side Science株式会社、Plugworldwide Inc.、Marketinginsu Inc.、IMJ Fenox Global 2号、天技中國有限公司、天技營銷策劃(深圳)有限公司、OPTOK Co., Ltd.及びLead Commerce Pte., Ltd.については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社トキオ・ゲッツ、株式会社ライトアップ及びgrasia Bangkok Co., Ltd.については、保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

株式会社グルーバーについては株式会社オプトに吸収合併され、また、株式会社オプトグロースパートナーズについては株式会社オプトインキュベートに吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

ネットマーケ株式会社については、会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社SIGNATEは2018年4月1日付で株式会社オプトワークスより、株式会社リレイドは2018年9月1日付でスキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社より、株式会社ハートラスは2018年10月1日付で株式会社エスワンオーインタラクティブより、それぞれ商号変更しております。

- (2) 主要な非連結子会社名  
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称

Chai Communication Co.,LTD.

株式会社ジェネレイト

株式会社ジモティー

レッドフォックス株式会社については、保有株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

- (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

該当事項はありません。

株式会社Dot matrixについては、解散により関連会社から除外しております。解散時までの持分法の適用については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、株式会社ジェネレイトの決算日は3月31日のため、連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

なお、その他の持分法適用関連会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

OPT SEA Pte.,Ltd.、OPTOK Co.,Ltd.及びLead Commerce Pte.,Ltd.の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

## 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

## 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

## 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

## (ロ) デリバティブ

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

## (ハ) たな卸資産

## 商品・仕掛品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～18年

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

## (ハ) リース資産

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な年数で規則的に償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (ロ) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループのたな卸資産(貯蔵品を除く)の評価方法は、従来、主として個別法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、主として先入先出法による原価法に変更しております。この変更は、当社グループにおけるたな卸資産の重要性が増したことを契機にたな卸資産の管理体制を再度検討した結果、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「子会社株式」及び「関連会社株式」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた4,049,558千円のうち579,479千円は「子会社株式」、953,506千円は「関連会社株式」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた567,633千円のうち336,485千円は、「繰延税金資産」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,478,991千円のうち1,924千円は、「繰延税金負債」として組み替えております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた17,327千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額(△は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた217,965千円のうち△68,216千円は、「たな卸資産の増減額(△は増加)」として組み替えております。

## (追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日。以下「実務対応報告第38号」という。)が当連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告第38号に従った会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。当社の報告セグメントは、従来、「マーケティング事業」、「投資育成事業」、「海外事業」の3事業区分としておりましたが、2018年1月から2020年12月を対象とした新中期経営計画「THE LEADER in DIGITAL SHIFT: NEW STAGE 2020」を策定し、経営資源の配分及び業績評価について見直しを実施したことに伴い、報告セグメントを当連結会計年度より、「マーケティング事業」と「シナジー投資事業」の2事業区分に変更しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
マーケティング事業	インターネット広告関連サービス及びデータマーケティング等
シナジー投資事業	インターネット関連ベンチャー企業への投資、アジアにおける広告代理事業、米国における情報収集等

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、EBIT（税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失＋支払利息－受取利息）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,583,434	5,018,750	82,602,185	—	82,602,185
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,089	123,306	183,396	△183,396	—
計	77,643,524	5,142,057	82,785,581	△183,396	82,602,185
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	4,184,708	△1,350,829	2,833,879	△742,635	2,091,244
EBITDA (注) 3	5,065,251	△429,229	4,636,022	△567,430	4,068,591
支払利息-受取利息					33,006
税金等調整前当期純利益					2,058,237
法人税等合計					906,376
法人税、住民税及び事業税					1,122,023
法人税等調整額					△215,647
非支配株主に帰属する当期純利益					140,773
親会社株主に帰属する当期純利益					1,011,088

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△742,635千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない本社管理コストが含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失+支払利息-受取利息)にて表示しております。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

4. 前連結会計年度の経営成績には、前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの業績が含まれております。なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報から株式会社クラシファイドの影響額を除外した数値は以下のとおりです。

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,332,055	5,047,539	76,379,594	—	76,379,594
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,089	117,303	177,393	△177,393	—
計	71,392,144	5,164,843	76,556,987	△177,393	76,379,594
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	3,640,678	△1,328,043	2,312,635	△732,508	1,580,126
EBITDA (注) 3	4,506,226	△406,443	4,099,783	△557,304	3,542,478
支払利息-受取利息					32,940
税金等調整前当期純利益					1,547,185
法人税等合計					854,063
法人税、住民税及び事業税					1,078,865
法人税等調整額					△224,801
非支配株主に帰属する当期純利益					114,781
親会社株主に帰属する当期純利益					578,340

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,012,318	5,204,630	87,216,948	—	87,216,948
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,471	65,674	94,145	△94,145	—
計	82,040,790	5,270,304	87,311,094	△94,145	87,216,948
セグメント利益 (注) 2	4,216,657	949,908	5,166,565	△1,901,520	3,265,045
EBITDA (注) 3	6,171,616	1,639,406	7,811,023	△1,721,178	6,089,844
支払利息－受取利息					26,400
税金等調整前当期純利益					3,238,644
法人税等合計					1,198,797
法人税、住民税及び事業税					1,585,648
法人税等調整額					△386,851
非支配株主に帰属する当期純利益					117,232
親会社株主に帰属する当期純利益					1,922,614

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,901,520千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない本社管理コストが含まれております。

2. セグメント利益は、EBIT(税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しております。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

## 4. 報告セグメントごとの資産その他の項目に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
セグメント資産	23,667,690	15,675,268	39,342,959	6,784,883	46,127,842
その他の項目					
減価償却費	579,421	54,465	633,886	137,707	771,594
のれん償却額	285,978	52,388	338,366	—	338,366
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,121,276	47,447	1,168,724	15,789	1,184,514

(注) 1. セグメント資産の調整額6,784,883千円は、各報告セグメントに配分していない、本社管理部門等に属する資産であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
セグメント資産	23,255,279	24,834,842	48,090,122	9,091,670	57,181,793
その他の項目					
減価償却費	569,749	44,966	614,716	106,056	720,772
のれん償却額	214,483	22,749	237,232	—	237,232
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	760,906	121,723	882,630	47,687	930,318

(注) 1. セグメント資産の調整額9,091,670千円は、各報告セグメントに配分していない、本社管理部門等に属する資産であります。

2. 前連結会計年度の末日に比して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。これは「シナジー投資事業」において、第2四半期連結会計期間に当社投資先であるラクスル株式会社の新規上場に伴う株式の時価評価による影響により、セグメント資産が増加したことによるものです。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	マーケティング事業	シナジー投資事業	計				
減損損失	—	2,704	2,704	—	2,704	—	2,704

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	マーケティング事業	シナジー投資事業	計				
減損損失	341,498	37,514	379,013	—	379,013	—	379,013

(注) 「マーケティング事業」及び「シナジー投資事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上していません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	マーケティング事業	シナジー投資事業	計				
当期末残高	929,428	84,462	1,013,891	—	1,013,891	—	1,013,891

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	マーケティング事業	シナジー投資事業	計				
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
2. 当社連結子会社である株式会社リレイド(旧社名 スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社)の映像配信ソリューション事業を、2018年9月1日付で譲渡したことにより、「マーケティング事業」におけるのれんの金額が減少しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	672円87銭	1,025円19銭
1株当たり当期純利益金額	43円95銭	84円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円44銭	84円20銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,813,159	27,133,666
普通株式に係る純資産額(千円)	15,218,738	23,476,786
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	1,244	228
非支配株主持分(千円)	3,593,175	3,656,652
普通株式の発行済株式数(株)	23,817,700	23,817,700
普通株式の自己株式数(株)	1,200,062	917,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,617,638	22,899,995

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,011,088	1,922,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,011,088	1,922,614
期中平均株式数(株)	23,005,100	22,710,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△10,964	△10,417
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)(千円)	(△10,964)	(△10,417)
普通株式増加数(株)	19,339	—
(うち新株予約権(株))	(19,339)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権6種類 (新株予約権の個数26,317個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。